

平成29年度

財務諸表

(自)平成29年4月 1日

(至)平成30年3月31日

貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,572,094	5,537,190	3,034,904
未収金	74,006	1,096,592	△ 1,022,586
前払金	3,000	3,500	△ 500
前払費用	350,970	0	350,970
流動資産合計	9,000,070	6,637,282	2,362,788
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,942,000	1,821,000	121,000
特定資産合計	1,942,000	1,821,000	121,000
(3) その他固定資産			
備品	2,136,888	2,136,888	0
減価償却累計額	△ 1,988,746	△ 4,071,600	2,082,854
電話加入権	149,968	149,968	0
ソフトウェア	0	2,800,000	△ 2,800,000
その他固定資産合計	298,110	1,015,256	△ 717,146
固定資産合計	17,240,110	17,836,256	△ 596,146
資産合計	26,240,180	24,473,538	1,766,642
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,607,358	1,374,879	232,479
預り金	670,728	476,140	194,588
流動負債合計	2,278,086	1,851,019	427,067
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,942,000	1,821,000	121,000
固定負債合計	1,942,000	1,821,000	121,000
負債合計	4,220,086	3,672,019	548,067
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	10,000,000	10,000,000	0
民間助成金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	7,020,094	5,801,519	1,218,575
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,942,000)	(1,821,000)	(121,000)
正味財産合計	22,020,094	20,801,519	1,218,575
負債及び正味財産合計	26,240,180	24,473,538	1,766,642

正味財産増減計算書
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,000	3,750	△ 750
基本財産運用益計	3,000	3,750	△ 750
受取会費			
賛助会員受取会費	6,490,000	6,575,000	△ 85,000
受取会費計	6,490,000	6,575,000	△ 85,000
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	43,071,802	43,093,593	△ 21,791
受取民間助成金	10,730,000	10,730,000	0
受取補助金等計	53,801,802	53,823,593	△ 21,791
受取負担金			
受取負担金	1,866,800	1,932,000	△ 65,200
受取負担金計	1,866,800	1,932,000	△ 65,200
雑収益			
広告収入	730,000	770,000	△ 40,000
雑収益	35,001	43,008	△ 8,007
雑収益計	765,001	813,008	△ 48,007
経常収益計	62,926,603	63,147,351	△ 220,748
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	13,210,903	14,017,746	△ 806,843
賞与	2,160,168	2,513,471	△ 353,303
報酬支出	209,520	143,640	65,880
福利厚生費	25,737	88,223	△ 62,486
退職給付費用	84,700	247,800	△ 163,100
旅費交通費	3,942,880	4,068,708	△ 125,828
通信運搬費	1,212,704	1,119,387	93,317
什器備品減価償却費	717,146	1,130,643	△ 413,497
消耗品費	3,218,848	1,917,828	1,301,020
印刷製本費	4,746,654	5,844,005	△ 1,097,351
賃借料	3,598,932	4,066,557	△ 467,625
租税公課	6,000	8,000	△ 2,000
支払負担金	3,377,370	4,090,780	△ 713,410
委託費	5,946,150	5,822,110	124,040
事務連絡費支出	2,721,084	1,853,856	867,228
役務費支出	1,850,798	2,019,045	△ 168,247
手数料(事業)	14,858		14,858
雑費		10,155	△ 10,155
事業費計	47,044,452	48,961,954	△ 1,917,502
管理費			
給料手当	7,670,342	7,476,399	193,943
賞与	1,216,740	1,363,225	△ 146,485
福利厚生費	11,030	37,810	△ 26,780
退職給付費用	36,300	106,200	△ 69,900
旅費交通費	118,840	31,610	87,230
通信運搬費	429,564	409,860	19,704
什器備品減価償却費		1	△ 1
消耗品費	749,044	730,610	18,434
修繕費	7,776	81,648	△ 73,872
印刷製本費	700,608	706,770	△ 6,162
賃借料	1,620,776	1,750,230	△ 129,454
租税公課	5,075	2,857	2,218
支払負担金	741,190	673,990	67,200
役務費支出	891,970	1,053,660	△ 161,690
委託費支出	141,847	141,847	0
事務連絡費支出	169,174	161,944	7,230
手数料支出	127,300	127,840	△ 540
雑費	26,000	72,620	△ 46,620
管理費計	14,663,576	14,929,121	△ 265,545

経常費用計	61,708,028	63,891,075	△ 2,183,047
評価損益等調整前当期経常増減額	1,218,575	△ 743,724	1,962,299
当期経常増減額	1,218,575	△ 743,724	1,962,299
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	1,218,575	△ 743,724	1,962,299
一般正味財産期首残高	5,801,519	6,545,243	△ 743,724
一般正味財産期末残高	7,020,094	5,801,519	1,218,575
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	22,020,094	20,801,519	1,218,575

収支計算書
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	5,000	3,000	2,000	
基本財産運用収入計	5,000	3,000	2,000	
会費収入				
賛助会員会費収入	6,750,000	6,490,000	260,000	
会費収入計	6,750,000	6,490,000	260,000	
補助金等収入				
地方公共団体補助金収入	43,240,000	43,071,802	168,198	
民間助成金収入	10,730,000	10,730,000	0	
補助金等収入計	53,970,000	53,801,802	168,198	
負担金収入				
負担金収入	1,205,000	1,866,800	△ 661,800	
負担金収入計	1,205,000	1,866,800	△ 661,800	
雑収入				
広告収入	770,000	730,000	40,000	
雑収入		35,001	△ 35,001	
雑収入計	770,000	765,001	4,999	
事業活動収入計	62,700,000	62,926,603	△ 226,603	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	13,699,000	13,210,903	488,097	
賞与支出	2,898,000	2,160,168	737,832	
報酬支出		209,520	△ 209,520	
福利厚生費支出	45,000	25,737	19,263	
退職給付支出	454,000	84,700	369,300	
旅費交通費支出	5,369,000	3,942,880	1,426,120	
通信運搬費支出	1,198,000	1,212,704	△ 14,704	
消耗品費支出	1,634,000	3,218,848	△ 1,584,848	
印刷製本費支出	6,555,000	4,746,654	1,808,346	
賃借料支出	4,228,000	3,598,932	629,068	
租税公課支出	18,000	6,000	12,000	
負担金支出	3,739,000	3,377,370	361,630	
委託費支出	5,300,000	5,946,150	△ 646,150	
事務連絡費支出	1,861,000	2,721,084	△ 860,084	
役務費支出	1,961,000	1,850,798	110,202	
支払利息支出(事業)	1,000		1,000	
手数料支出(事業)		14,858	△ 14,858	
事業費支出計	48,960,000	46,327,306	2,632,694	
管理費支出				
人件費支出	7,350,500	7,670,342	△ 319,842	
賞与支出	1,577,500	1,216,740	360,760	
福利厚生費支出	25,000	11,030	13,970	
退職給付支出	194,000	36,300	157,700	
旅費交通費支出	100,000	118,840	△ 18,840	
通信運搬費支出	478,000	429,564	48,436	
消耗品費支出	435,000	749,044	△ 314,044	
修繕費支出	70,000	7,776	62,224	
印刷製本費支出	852,000	700,608	151,392	
賃借料支出	1,731,000	1,620,776	110,224	
租税公課支出	5,000	5,075	△ 75	
負担金支出	725,000	741,190	△ 16,190	
役務費支出	798,000	891,970	△ 93,970	
委託費支出	124,000	141,847	△ 17,847	
事務連絡費支出	147,000	169,174	△ 22,174	
手数料支出	128,000	127,300	700	
雑費支出		26,000	△ 26,000	
管理費支出計	14,740,000	14,663,576	76,424	
事業活動支出計	63,700,000	60,990,882	2,709,118	
事業活動収支差額	△ 1,000,000	1,935,721	△ 2,935,721	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計				
2. 投資活動支出				
投資活動支出計				
投資活動収支差額				
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
短期借入金収入	15,000,000	15,000,000	0	
借入金収入計	15,000,000	15,000,000	0	
財務活動収入計	15,000,000	15,000,000	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出				
短期借入金返済支出	15,000,000	15,000,000	0	
借入金返済支出計	15,000,000	15,000,000	0	
財務活動支出計	15,000,000	15,000,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 1,000,000	1,935,721	△ 2,935,721	
前期繰越収支差額	1,000,000	4,786,263	△ 3,786,263	
次期繰越収支差額	0	6,721,984	△ 6,721,984	

財務諸表に対する注記

1. 会計基準についての注記

当該事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・車輛運搬具・什器備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法による。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末会社都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、免税事業者のため税込経理を採用している。

3. 会計方針の変更

ソフトウェアの減価償却に関する経理方法を、当期より直接法の変更した。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,000,000			15,000,000
小計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,821,000	371,000	250,000	1,942,000
小計	1,821,000	371,000	250,000	1,942,000
合計	16,821,000	371,000	250,000	16,942,000

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財)	(うち基金からの充)	(うち負債に対応)
基本財産					
定期預金	15,000,000	(15,000,000)	(0)	()	()
建物	()	()	()	()	()
投資有価証券	()	()	()	()	()
減価償却累計額	()	()	()	()	()
小計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	(0)	()
特定資産					
土地	()	()	()	()	()
建物	()	()	()	()	()
退職給付引当資産	1,942,000	()	(1,942,000)	()	()
小計	1,942,000	(0)	(1,942,000)	(0)	(0)
合計	16,942,000	(15,000,000)	(1,942,000)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産	0		
小計	0	0	0
特定資産	0		
小計	0	0	0
その他固定資産			
備品	2,136,888	1,988,746	148,142
車両運搬具	0		
ソフトウェア	2,800,000	2,800,000	0
小計	4,936,888	4,788,746	148,142
合計	4,936,888	4,788,746	148,142

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
貸付金	0		0
未収入金	74,006		74,006
合計	74,006	0	74,006

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	石川県	0	23,071,006	23,071,006	0	
運営費補助金	金沢市	0	20,000,796	20,000,796	0	-
小計		0	43,071,802	43,071,802	0	
助成金						
運営費助成金	金沢商工会議所	0	10,730,000	10,730,000	0	-
小計		0	10,730,000	10,730,000	0	
合計		0	53,801,802	53,801,802	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金計	0	0	0	0
代替基金				
代替基金計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
小計	0
経常外収益への振替額	
小計	0
合計	0

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

種類	法人等の 名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 業務等	事実上 の 関係				

15. 重要な後発事象

- (1) 決算日以後、財務諸表作成日までに発生した事象のうち、次期以降の財務面への影響事項は、発生しておりません。
(2) 財務諸表作成日から通常総会までに発生した後発事象は総会時に口頭にて報告致します。

16. その他

- (1) 当財団は、平成26年4月1日付をもって公益財団法人の認定を受けております。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首繰越価額	当期増加額	当期減少額	期末残価額
基本財産	定期預金 建物 投資有価証券	15,000,000			15,000,000
	基本財産計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産	土地 建物 投資有価証券 退職給付引当資産	1,821,000	371,000	250,000	1,942,000
	特定資産計	1,821,000	371,000	250,000	1,942,000

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金			0		
賞与引当金			0		
退職給付引当金	1,821,000	371,000	250,000		1,942,000
役員退職慰労引当金			0		

財産目録

平成30年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金	11,047
	普通預金	普通預金	運転資金	8,561,047
	未収金		金沢市補助金未収分, 賛助会員会費未収分	74,006
	貯蔵品			0
	前払金	デポジット	公益目的事業に用いているバス代チャージ料	3,000
	前払費用		航空券代(来期渡航予定)	350,970
流動資産合計				9,000,070
(固定資産)				
基本財産	定期預金		公益目的事業、管理業務目的の保有財産	15,000,000
基本財産合計				15,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員退職給付引当金の引当資産として積み立てている。	1,942,000
特定資産合計				1,942,000
その他固定資産	備品		電光掲示板及びデジタルサイネージは公益目的事業財産、パソコンは公益目的、管理業務共有財産	2,136,888
	減価償却累計額			△ 1,988,746
	電話加入権		共有財産	149,968
	長期貸付金			0
	ソフトウェア		公益目的事業用財産	0
その他固定資産合計				298,110
固定資産合計				17,240,110
資産合計				26,240,180
(流動負債)				
	未払費用		公益目的事業及び管理業務に供する未払金	1,607,358
	預り金	職員	源泉所得税、社会保険料、住民税	670,728
流動負債合計				2,278,086
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	公益目的事業、管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金である	1,942,000
固定負債合計				1,942,000
負債合計				4,220,086
正味財産				22,020,094

監査報告書

公益財団法人金沢コンベンションビューロー
理事長 中島 秀雄 様

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかわる事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に関わる計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの付属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 5 月 23 日

公益財団法人金沢コンベンションビューロー

監事 北谷 俊孝 

監事 小寺 洋右 